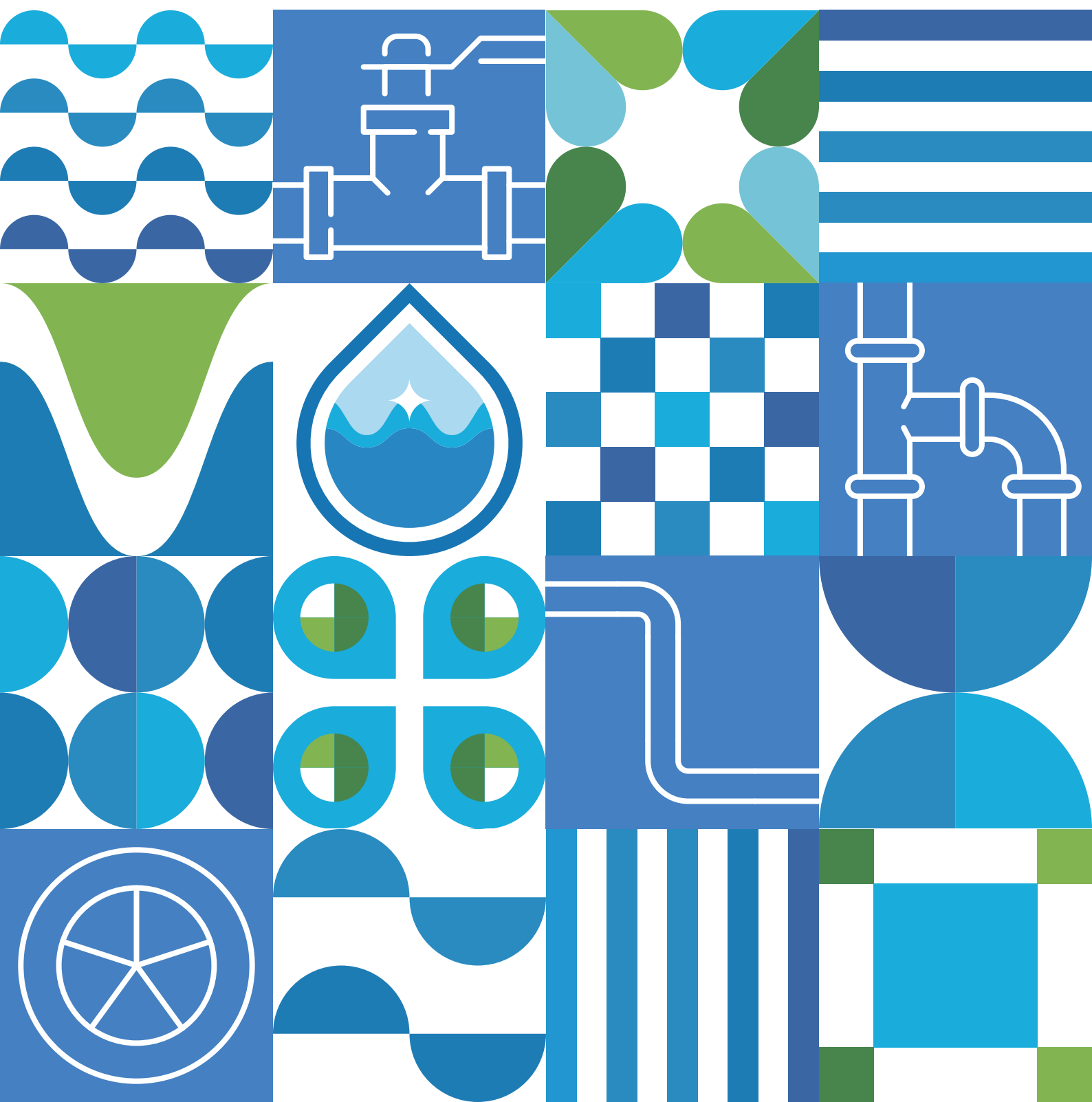


2024年度(第121期)

中間株主通信

2024年4月1日—2024年9月30日

水が途切れない世界を実現する



将来に向けた活動に取り組み、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社2024年度(第121期)中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業概要等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
石毛 俊朗

当中間期の概況について

当中間連結会計期間においては、能登半島地震での被害を踏まえた政府主導での上下水道の耐震化計画が進められているものの、現段階では予算化までなされていないため、全国の水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量は低調に推移しております。加えて、世界的なインフレや円安などの影響による原材料価格およびエネルギー価格や物流費等の諸物価が高位に推移しているため、収益を大きく圧迫する要因となっています。そのため、販売価格への転嫁やコスト削減の積上げなどの企業努力により収益の確保に努めておりますが、当中間連結会計期間につきましては、前年同期比減収減益となりました。

当社はカーボンニュートラルへの取り組みとして2022年6月に電気炉建設チームを設置し、国の目指す排出CO₂の削減目標の実現に向けて検討を進め、電気炉を導入し、キューボラ炉からの転換を図ることを2023年8月7日に決定し、公表いたしました。

当社の主力製品であるダクタイル鉄管は、老朽化に伴う更新需要はあるものの、現在のところ大幅な需要の拡大は見込みにくい環境下にあります。そこで、当社と株式会社クボタ(以下クボタ)は、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、生産設備を再編し、クボタの京葉工場で生産している小口径(呼び径75mm~250mm)のダクタイル鉄管(直管)の完成品及び半完成品をOEM供給する製造合弁会社(当社の子会社として、久喜工場のダクタイル鉄管(直管)の製造部門を分社)の設立に向けて、協議を進めております。

また、当社は、パーパスである「水が途切れない世界を実現する」ための取り組み、すなわち、製造・販売にとどまらず、管路診断、設計から工事施工に至る管路サイクルすべての分野での活動への展開を図っております。具体的には、さや管推進工法での工事負荷を軽減する部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」の新サイズへの拡大開発、スマートフォンやタブレットでマンホール蓋のデータ収集・集計、自動編集できるDXソフト「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進などを行い、将来に向けた活動を引き続き推進しております。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鑄鉄管発注量の減少影響を受ける中、受注量の確保と販売価格の改善に努めたものの、前年同期比では21百万円(前年同期比0.3%)減少し、81億57百万円となりました。

収益につきましては、売上高が減少したことに加え、原材料価格および電力・ガス・物流費等の諸物価が高位に推移していることや在庫評価差等の影響などにより、営業利益は2億26百万円(前年同期比77.4%)減少の66百万円となり、経常利益は2億26百万円(前年同期比75.0%)減少の75百万円となりました。特別損失に電気炉建設のための既設撤去費用等を96百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損益は、2億60百万円減少し1億28百万円の損失となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益の確保に向けて、一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

8,157 百万円 (前年同期比 0.3%減↓)

経常利益

75 百万円 (前年同期比 75.0%減↓)

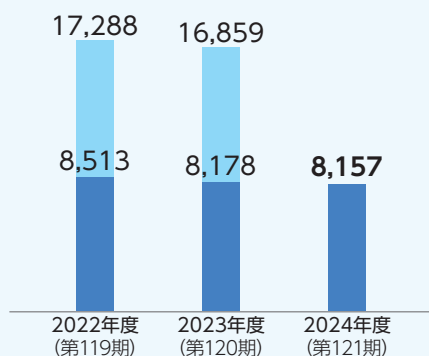
営業利益

66 百万円 (前年同期比 77.4%減↓)

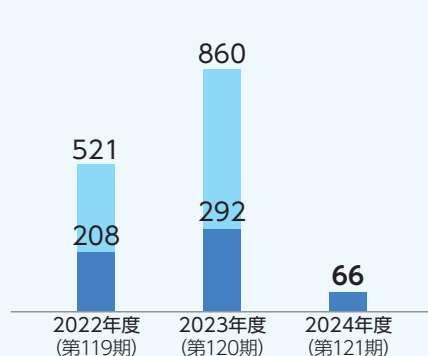
親会社株主に帰属する中間純損失

△128 百万円 (前年同期比 260百万円減↓)

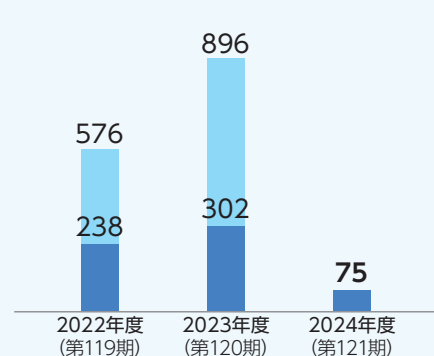
売上高 (百万円)
 ■ 中間 ■ 通期



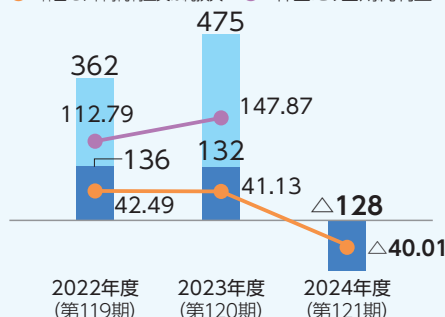
営業利益 (百万円)
 ■ 中間 ■ 通期



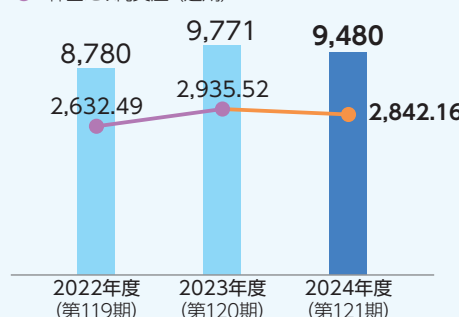
経常利益 (百万円)
 ■ 中間 ■ 通期



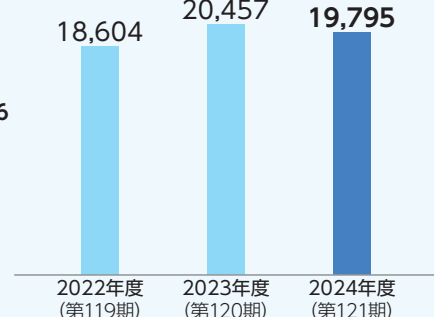
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は純損失 (百万円)
 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 (円)
 ■ 中間 ■ 通期
 ● 1株当たり中間純利益又は純損失 ● 1株当たり当期純利益



純資産 (百万円) / 1株当たり純資産 (円)
 ■ 中間 ■ 通期
 ● 1株当たり純資産 (中間) ● 1株当たり純資産 (通期)



総資産 (百万円)
 ■ 中間 ■ 通期



日本鑄鉄管が掲げる企業理念

[Vision 最終的な企業の未来予想図]

水道管路の変革を先進し、世界随一の水道インフラを持続させる

[Purpose 存在意義]

水が途切れない世界を実現する



TOPICS
1

カーボンニュートラルへ向けた電気炉建設進捗状況の報告

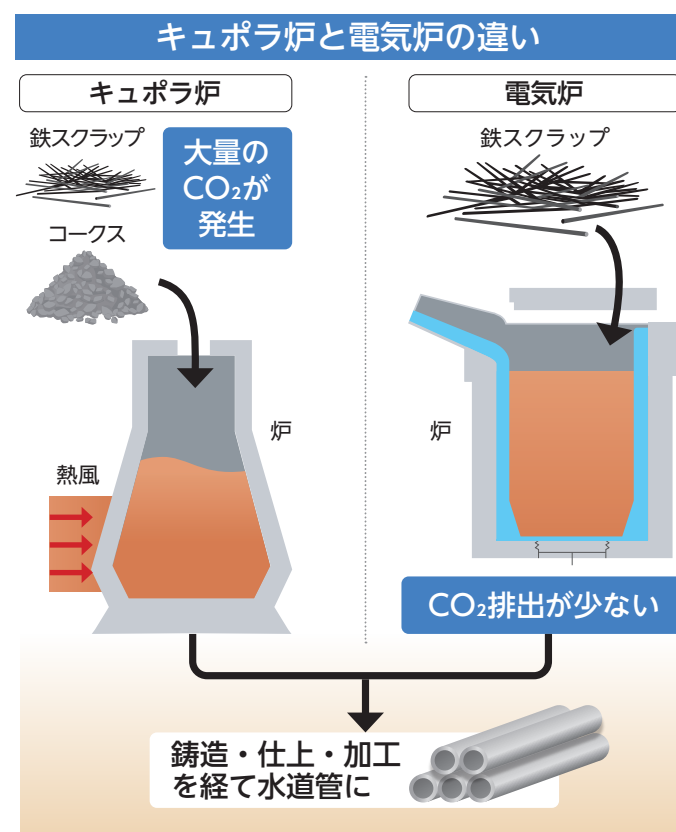
当社は、国の目指すCO₂排出量削減目標の実現に向けて、キュポラ炉から電気炉への転換を図る取り組みを行っております。電気炉への転換によりCO₂削減を実現するメカニズムのご説明と、現在の取り組みの進捗状況をご報告いたします。

電気炉導入によるカーボンニュートラルの取り組みについて

カーボンニュートラルへ向けたキュポラ炉から電気炉への転換の理由として、ふたつの炉での作業の違いが挙げられます。

キュポラ炉では、炉の中でコークスを燃焼させ鉄スクラップを溶解し、約1,500℃以上の高温の溶けた鉄(溶湯)をつくります。水道管は溶湯を型の中に流し込み固めることでつくりますが、コークスは石炭からつくられているため、コークスを燃焼させると多量のCO₂が発生してしまいます。一方、電気炉は電力により鉄スクラップを溶解しますが、コークスの様な化石燃料を直接使用しないので、電気炉はキュポラ炉に比べて排出するCO₂が少ないとされています。

これらの理由から、当社では電気炉の導入のための建設工事を実施しております。建設工事の進捗状況と経過については、下記をご覧ください。



現在の進捗状況



2024年1月 旧設備を撤去し、電気炉用地を確保



2024年10月 電気炉4基中2基の設置が完了

TOPICS
2

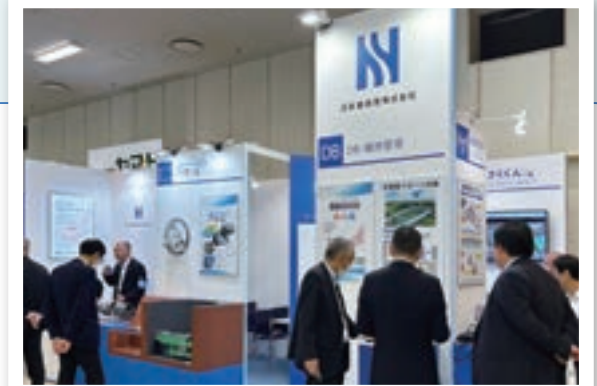
2024神戸水道展に出展

10月9日から11日までの3日間、日本水道工業団体連合会主催の水道展が神戸国際展示場で開催され、当社を含む154社が出展、約15,000人が来場しました。

当社のブースではさや管推進工法用推力伝達バンド「オセール」、「管路DB」、「ドローンによる水管橋の点検」、「遠隔監視システム」などの展示を行い、500人以上の方々にご来場いただきました。特に、受付の横にレイアウトしジオラマ的な展示を行った「オセール」や、「管路DB」は多くの来場者様から反響がありました。

当社の包括業務提携先である株式会社水研のブースでは当社と共同開発したKATANAバルブの不断水工法の実演デモが行われ、多くの来場者様に興味をお寄せいただきました。また、水道管路劣化診断のパートナーであるフラクタジャパン株式会社のブースでの説明も好評でした。それぞれ、こうした活動から販路の拡大に取り組んでいます。

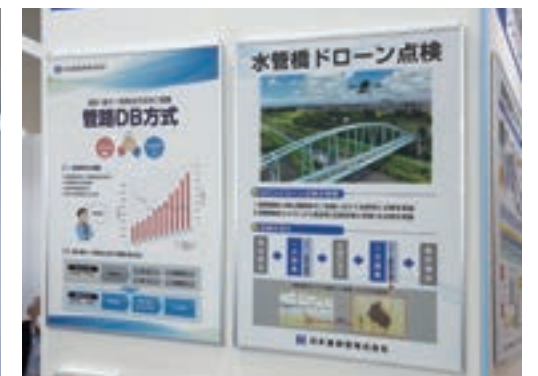
今回の水道展で得た反響をもとに一層の営業活動の充実や製品開発に努め、お客様のニーズにお応えしていきます。引き続き、当社の成長と発展にご期待ください。



オセール



遠隔監視システム



管路DB・水管橋ドローン点検

2022年6月 「電気炉建設チーム」を発足

2023年8月 電気炉導入工事を発注開始

2024年9月 1月より開始した電気炉土木基礎工事が予定工期通り完工
 2024年10月 高周波誘導炉1号基、2号基の据付が完了
 2024年11月 3号基、4号基の据付を実施

現在、2025年4月完成に向けて導入工事を実施中です。
 具体的には、2025年1月よりスクラップの搬送設備、溶湯搬送設備、集塵機の据付を予定しております。
 これからも、安全最優先に「無災害での工事完遂」を目標として工事管理を進めてまいります。

将来に渡って社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、今後もこうしたESGやSDGsに関わる取り組みを積極的に進めてまいります。

N P C K コラム「コミュニケーション診断」を導入

当社は、社員各自の専門能力向上に加え、コミュニケーション能力を最大限に発揮させるため「コミュニケーション診断」を導入しました。

コミュニケーション診断とは、360度評価とも呼ばれるもので、部下や同僚からのフィードバックを通じて、対象者の行動を診断するシステムです。複数の視点から、「対象者の日常行動に対する診断」を行い、本人と他者との診断のギャップを可視化することができます。職場の風土・コミュニケーションの改善も目指すところから『コミュニケーション診断』と名付けました。

コミュニケーション診断は、業績評価や能力考課などの人

事評価ではなく、自らの行動を見直す新たな気づきの機会とするとともに、意識・行動変容を促すことで自己成長や育成に繋げるものです。

日本鑄鉄管は、変化の激しい現代社会において柔軟に対応し、社内の人材活用を促進するためさまざまな取り組みを行っています。



会社・株式情報 (2024年9月30日現在)

■ 会社概要

会 社 名	日本鑄鉄管株式会社 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.
設 立	1937(昭和12)年10月
本 社 所 在 地	東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号 コンワビル
資 本 金	18億5,500万円
従 業 員 数	307名
連 結 子 会 社	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 株式会社イガラシ

■ 役員

代表取締役社長執行役員	石 毛 俊 朗
取締役執行役員	長 谷 部 圭 一
取 締 役	奥 村 一 郎
取 締 役	山 内 崇
取 締 役	秋 山 礼 子
常 勤 監 査 役	高 舘 健 二
監 査 役	宇 田 齊
監 査 役	稲 永 宏 和
執 行 役 員	大 木 勝 裕
執 行 役 員	小 倉 健 次
執 行 役 員	清 水 孝
執 行 役 員	橋 本 謙 治
執 行 役 員	田 野 学

(注) 1. 奥村一郎、山内 崇の両氏は、社外取締役であります。
2. 宇田 齊、稲永宏和の両氏は、社外監査役であります。
3. 奥村一郎、宇田 齊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 株式の状況

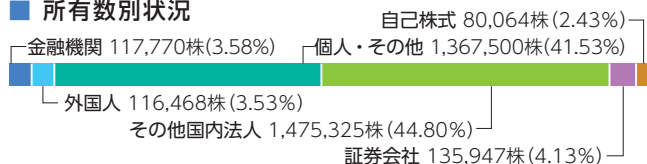
発行可能株式総数	12,800,000 株
発行済株式の総数	3,293,074 株
株 主 数	3,761 名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
J F E スチール株式会社	960,000	29.88
東京瓦斯株式会社	333,333	10.37
株式会社W不動産	60,000	1.87
株式会社S B I 証券	53,600	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,700	1.52

(注) 1. 当社は自己株式(80,064株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

■ 所有数別状況



■ 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月下旬
配 当 金 受 領	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株 主 確 定 日	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトでは、決算情報、リリースなど、最新情報を掲載しておりますので是非ご覧ください。

日本鑄鉄管 検索 <https://www.nichu.co.jp/>

